

2025 年農林業センサス結果の概要（概数値） （令和 7 年 2 月 1 日現在）

農業経営体の減少が続く中、法人経営体は5年前に比べ8.4%の増加。
1経営体当たりの経営耕地面積は2.3haとなり、0.5haの増加。
また、経営耕地面積10ha以上の農業経営体の面積シェアが、
初めて5割を超えるなど、規模拡大が進展。

【調査結果の概要】

東海3県（岐阜、愛知及び三重）の農林業経営体数（令和7年2月1日現在）は4万8,723経営体で、5年前に比べ1万9,380経営体（28.5%）減少した。

このうち、農業経営体は4万7,911経営体、林業経営体は1,670経営体となり、5年前に比べそれぞれ1万8,801経営体（28.2%）、939経営体（36.0%）減少した。

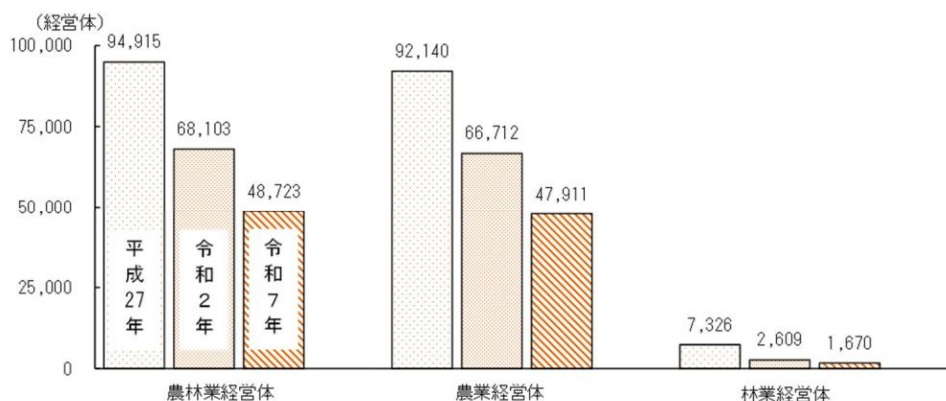
表 1 農林業経営体数（東海3県）

単位：経営体			
区 分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成27年	94,915	92,140	7,326
令和2年	68,103	66,712	2,609
令和7年	48,723	47,911	1,670
増減率（%）			
令和2年/平成27年	△ 28.2	△ 27.6	△ 64.4
令和7年/2年	△ 28.5	△ 28.2	△ 36.0

注1： 農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

注2： 表中の「△」は減少したものを示す（以下同じ。）。

図 1 農林業経営体数（東海3県）



【調査結果】

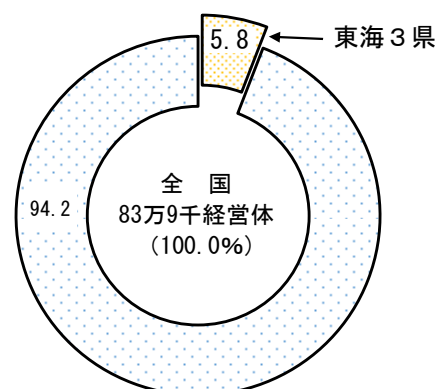
I 農林業経営体調査結果

1 農林業経営体（統計表 I 1 参照）

農林業経営体数は4万8,723経営体で、5年前に比べ1万9,380経営体（28.5%）減少した。

この結果、農林業経営体数の全国に占める東海3県の割合は5.8%となった。

図2 農林業経営体の全国に占める割合（東海3県）



2 農業経営体

(1) 農業経営体数（統計表 I 1、I 2（1）参照）

農業経営体のうち、個人経営体は4万5,650経営体で、5年前に比べ1万8,889経営体（29.3%）減少した。また、団体経営体は2,261経営体で、5年前に比べ88経営体（4.0%）増加した。

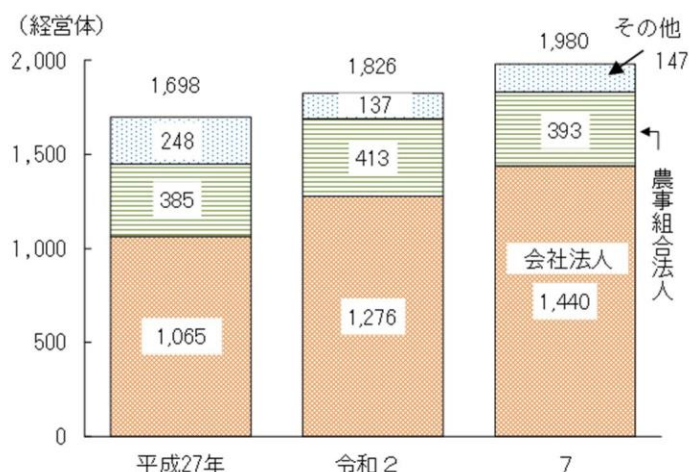
表2 農業経営体数（東海3県）

区分	農業経営体	個人経営体	団体経営体		団体経営体に占める法人割合
	①+②	①	②	法人経営体	
	経営体	経営体	経営体	経営体	%
平成27年	92,140	90,040	2,100	1,698	80.9
令和2	66,712	64,539	2,173	1,826	84.0
7	47,911	45,650	2,261	1,980	87.6
増減率 (%)					
令和2年/平成27年	△ 27.6	△ 28.3	3.5	7.5	-
令和7年/2年	△ 28.2	△ 29.3	4.0	8.4	-

団体経営体のうち法人経営体は1,980経営体で、5年前に比べ154経営体（8.4%）増加した。この結果、団体経営体に占める法人経営体の割合は87.6%となった。

また、法人経営体の内訳をみると、会社法人は1,440経営体となり、5年前に比べ164経営体（12.9%）増加した。

図3 法人化している農業経営体数（東海3県）



(2) 経営耕地面積規模別の農業経営体数（統計表 I 2（3）参照）

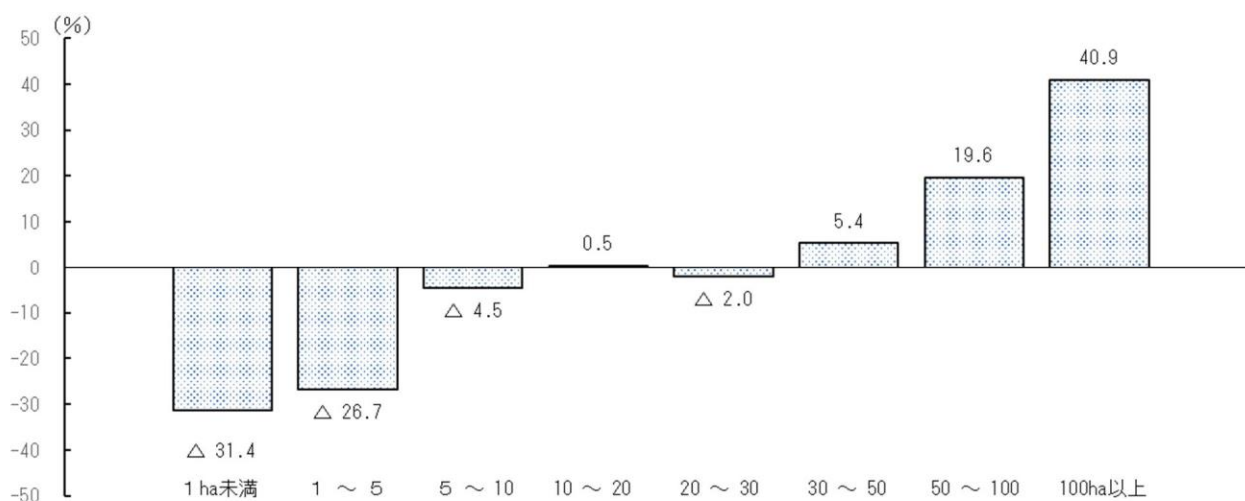
経営耕地面積規模別の農業経営体数をみると、5年前に比べ30ha以上層で増加した。

表3 経営耕地面積規模別の農業経営体数（東海3県）

単位：経営体

区分	計	経営耕地なし	1ha未満	1～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100ha以上
平成27年	92,140	1,246	63,305	24,969	1,301	634	280	232	130	43
令和2	66,712	1,322	44,954	17,676	1,245	647	296	312	194	66
7	47,911	1,316	30,860	12,952	1,189	650	290	329	232	93
増減率（%）										
令和2年/平成27年	△ 27.6	6.1	△ 29.0	△ 29.2	△ 4.3	2.1	5.7	34.5	49.2	53.5
令和7年/2年	△ 28.2	△ 0.5	△ 31.4	△ 26.7	△ 4.5	0.5	△ 2.0	5.4	19.6	40.9

図4 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の増減率（東海3県）

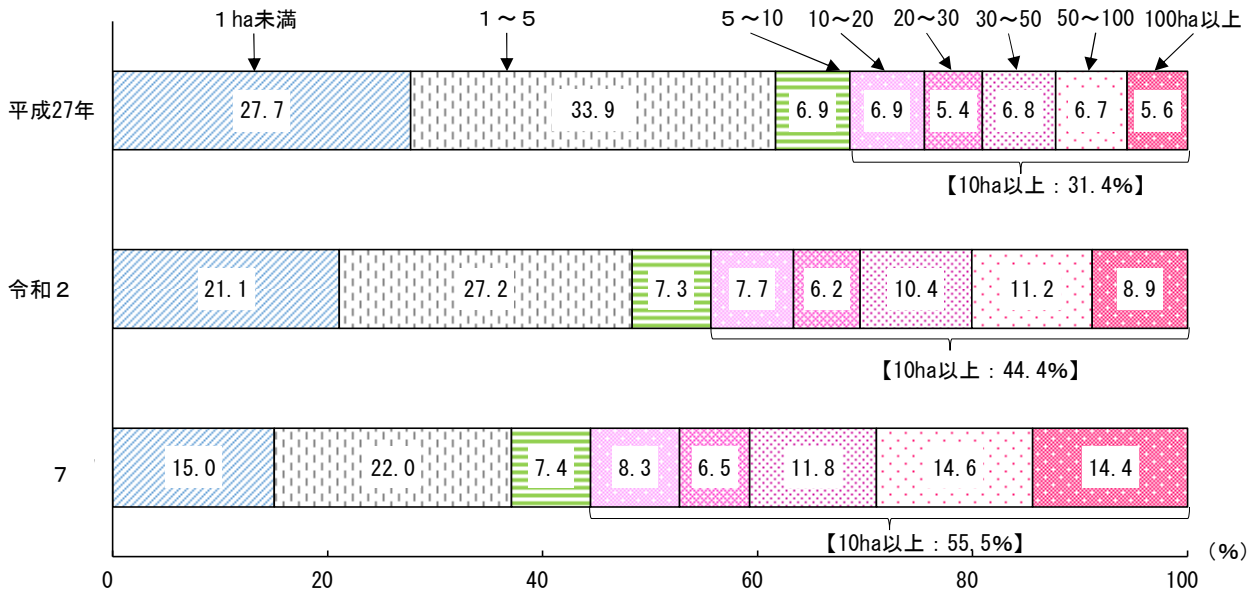


注：「1ha未満」には経営耕地面積なしを含まない。

(3) 経営耕地面積（統計表 I 2（2）、（4）参照）

農業経営体の経営耕地面積を規模別にみると、10ha 以上の農業経営体が全体の 55.5%を占め、5年前に比べ 11.1 ポイント上昇した。

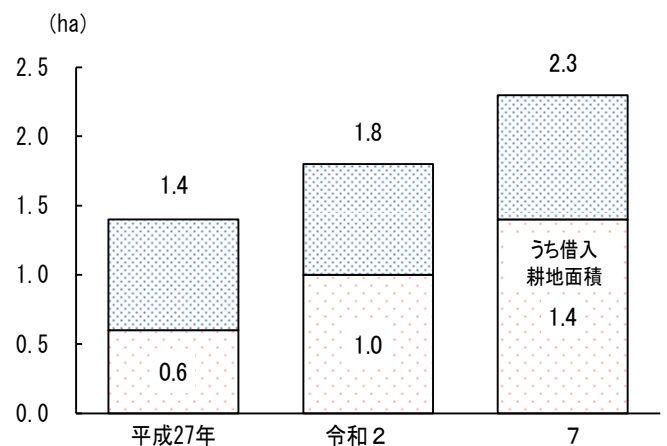
図5 経営耕地面積規模別の経営耕地面積割合（東海3県）



注：構成割合については、表示単位未満を四捨五入しているため合計と内訳の計が一致しない場合がある（以下、同じ。）。

経営耕地のある農業経営体の
1経営体当たり経営耕地面積は
2.3ha で5年前に比べ0.5ha
(27.8%) 増加した。

図6 1農業経営体当たりの経営耕地面積（東海3県）



(4) 水稲作付面積規模別の農業経営体数（統計表 I 2（5）参照）

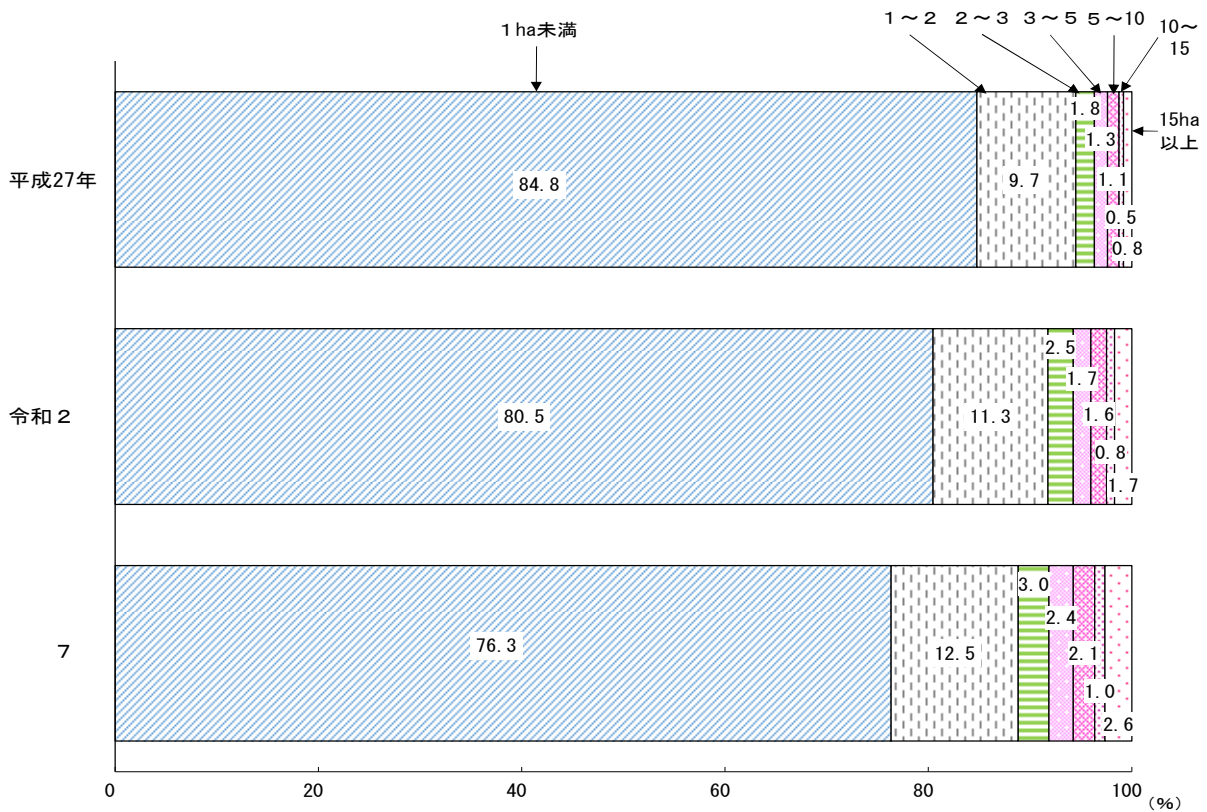
販売目的で水稲を作付けした農業経営体数は2万9,729経営体で、5年前に比べ1万3,842経営体（31.8%）減少した。

表4 水稲作付面積規模別の農業経営体数（東海3県）

単位：経営体

区分	計	1ha未満	1～2	2～3	3～5	5～10	10～15	15ha以上
平成27年	62,460	52,940	6,075	1,140	820	701	284	500
令和2	43,571	35,057	4,912	1,095	751	681	331	744
7	29,729	22,691	3,720	893	717	621	307	780
増減率（%）								
令和2年/平成27年	△ 30.2	△ 33.8	△ 19.1	△ 3.9	△ 8.4	△ 2.9	16.5	48.8
令和7年/2年	△ 31.8	△ 35.3	△ 24.3	△ 18.4	△ 4.5	△ 8.8	△ 7.3	4.8

図7 水稲作付面積規模別農業経営体数の構成割合（東海3県）



(5) 農産物販売金額規模別の農業経営体数（統計表 I 2（6）参照）

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べ3,000万円以上の階層で増加した。

表5 農産物販売金額規模別の農業経営体数（東海3県）

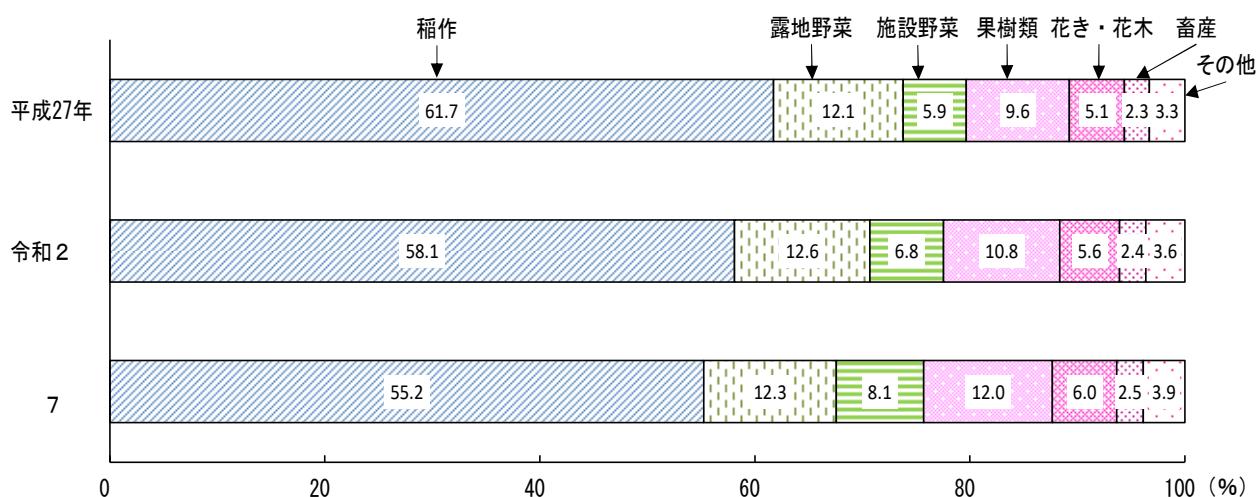
単位：経営体									
区分	計	50万円未満	50～100	100～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000～5,000	5,000～1億円	1億円以上
平成27年	92,140	55,324	11,165	13,117	3,995	5,965	1,291	762	521
令和2	66,712	34,945	9,502	11,085	3,553	5,063	1,286	773	505
7	47,911	22,173	7,201	8,650	2,853	4,265	1,353	881	535
増減率（%）									
令和2年/平成27年	△ 27.6	△ 36.8	△ 14.9	△ 15.5	△ 11.1	△ 15.1	△ 0.4	1.4	△ 3.1
令和7年/2年	△ 28.2	△ 36.5	△ 24.2	△ 22.0	△ 19.7	△ 15.8	5.2	14.0	5.9
構成比（%）									
平成27年	100.0	60.0	12.1	14.2	4.3	6.5	1.4	0.8	0.6
令和2	100.0	52.4	14.2	16.6	5.3	7.6	1.9	1.2	0.8
7	100.0	46.3	15.0	18.1	6.0	8.9	2.8	1.8	1.1

注：50万円未満には、「販売なし」の農業経営体も含まれる。

(6) 農産物販売金額1位の部門別農業経営体数（統計表 I 2（7）参照）

農産物販売金額1位の部門別に農業経営体数の構成割合をみると、稲作が55.2%となり、5年前に比べ2.9ポイント低下した。また、施設野菜、果樹類がそれぞれ5年前に比べ1.3ポイント、1.2ポイント上昇した。

図8 農産物販売金額1位の部門別にみた農業経営体数の構成割合（東海3県）



(7) 青色申告を行っている農業経営体数（統計表 I 2（8）参照）

青色申告を行っている農業経営体数は2万481経営体で、5年前に比べ2,211経営体（9.7%）減少した。このうち、正規の簿記を行っている農業経営体数は1万3,633経営体、簡易簿記を行っている農業経営体数は5,560経営体となり、5年前に比べそれぞれ1,021経営体（7.0%）、933経営体（14.4%）減少した。

表6 青色申告を行っている農業経営体数（東海3県）

単位：経営体

区分	計	青色申告を行っている				青色申告を行っていない
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
令和2年	66,712	22,692	14,654	6,493	1,545	44,020
7	47,911	20,481	13,633	5,560	1,288	27,430
構成比（%）						
令和2年	100.0	34.0	22.0	9.7	2.3	66.0
7	100.0	42.7	28.5	11.6	2.7	57.3
増減率（%）						
令和7年/2年	△ 28.2	△ 9.7	△ 7.0	△ 14.4	△ 16.6	△ 37.7

(8) データを活用した農業を行っている農業経営体数（統計表 I 2（9）参照）

データを活用した農業を行っている農業経営体数は1万6,177経営体で、農業経営体に占める割合は33.8%となった。

表7 データを活用した農業を行っている農業経営体数（東海3県）

単位：経営体

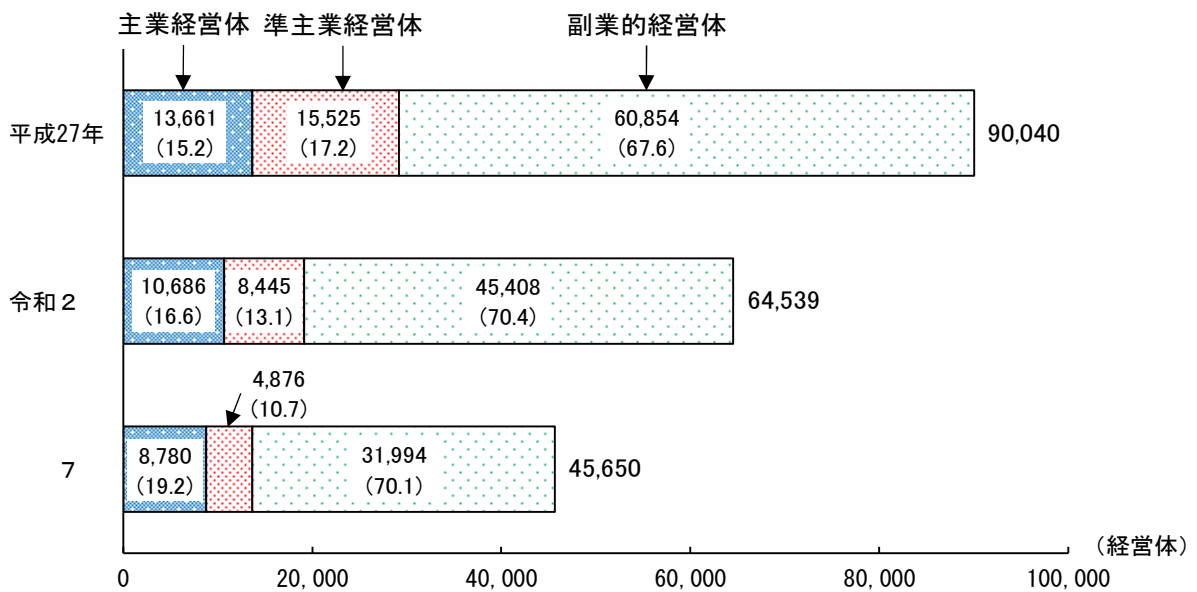
区分	計	データを活用した農業を行っている（複数回答）					データを活用した農業を行っていない
		小計（実数）	気象・市況等のデータを見て農業	農作業履歴等のデータをパソコン等で記録	機器・センサーを用いて生育状況等のデータを計測・取得し分析	データ分析を活用した営農上のサービスやサポートを利用	
総数（令和7年）	47,911	16,177	14,052	5,961	1,676	1,669	31,734
構成比（%）	100.0	33.8	29.3	12.4	3.5	3.5	66.2

(9) 主副業別農業経営体数（個人経営体）（統計表 I 2（12）参照）

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は 8,780 経営体で 5 年前に比べ 1,906 経営体（17.8%）の減少、準主業経営体は 4,876 経営体で 3,569 経営体（42.3%）の減少、副業的経営体は 3 万 1,994 経営体で 1 万 3,414 経営体（29.5%）の減少となった。

また、個人経営体に占める割合は、主業経営体が 19.2%、準主業経営体が 10.7%、副業的経営体が 70.1%となった。

図 9 主副業別農業経営体数（個人経営体）（東海 3 県）



注：（ ）内の数値は個人経営体数に占める割合（%）である。

(10) 基幹的農業従事者数（個人経営体）（統計表 I 2（13）参照）

個人経営体のうち基幹的農業従事者（自営農業を主な仕事としている世帯員）は5万5,995人で、5年前に比べ2万4,047人（30.0%）減少した。

個人経営体の基幹的農業従事者のうち65歳以上が占める割合は、70.4%となり、5年前に比べ2.8ポイント低下した。

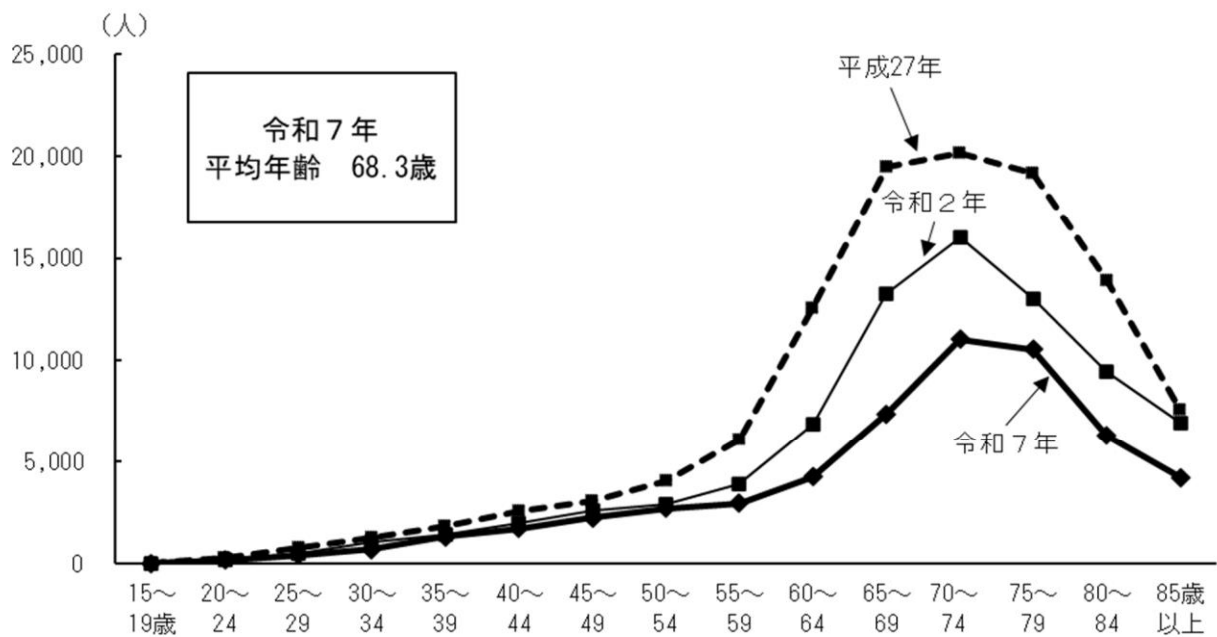
表8 年齢別年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）（東海3県）

単位：人

区 分	計	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～64	65歳以上			
							小計	65～69	70～79	80歳以上
平成27年	112,853	1,122	3,107	5,642	10,168	12,529	80,285	19,480	39,348	21,457
令和2	80,042	781	2,495	4,538	6,820	6,841	58,567	13,243	29,017	16,307
7	55,995	659	2,037	3,979	5,640	4,260	39,420	7,360	21,562	10,498
構成比（%）										
平成27年	100.0	1.0	2.8	5.0	9.0	11.1	71.1	17.3	34.9	19.0
令和2	100.0	1.0	3.1	5.7	8.5	8.5	73.2	16.5	36.3	20.4
7	100.0	1.2	3.6	7.1	10.1	7.6	70.4	13.1	38.5	18.7

また、年齢階層別に基幹的農業従事者の推移をみると、5年前に比べ全ての階層で減少した。

図10 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移（東海3県）



3 林業経営体

(1) 林業経営体数（統計表 I 1 参照）

林業経営体のうち、個人経営体は1,334経営体、団体経営体は336経営体となり、5年前に比べそれぞれ879経営体（39.7%）、60経営体（15.2%）減少した。

団体経営体に占める法人経営体の割合は75.9%となり、11ポイント上昇した。

表9 林業経営体数（東海3県）

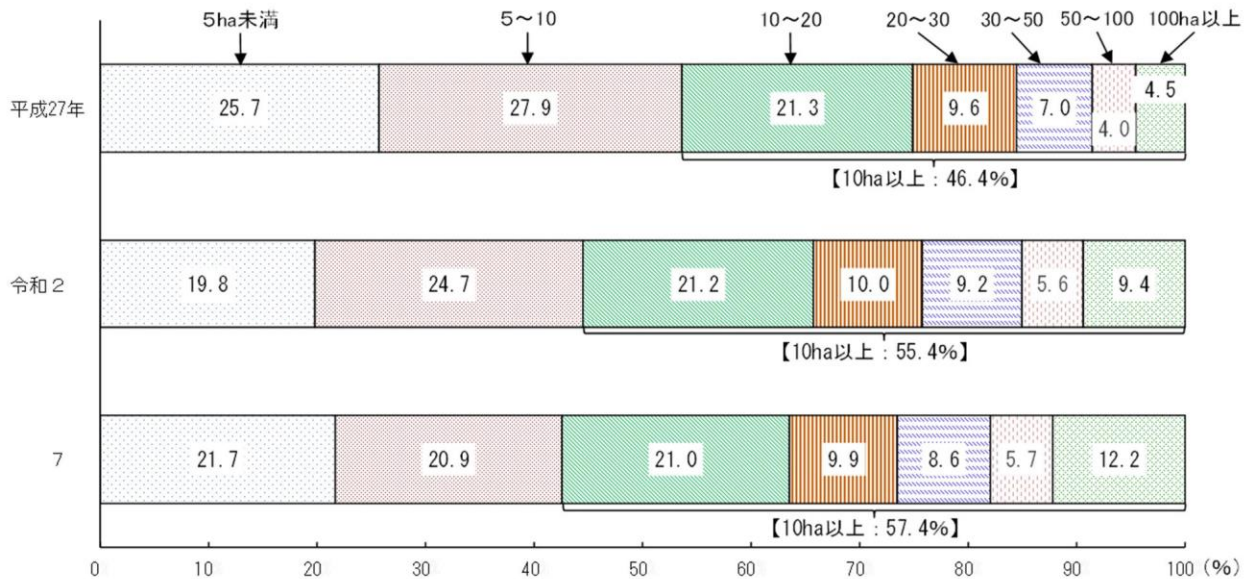
区 分	林業経営体 経営体	個人経営体 経営体	団体経営体		団体経営体に 占める 法人割合 %
			経営体	法人経営体	
平成27年	7,326	6,702	624	369	59.1
令和2	2,609	2,213	396	257	64.9
7	1,670	1,334	336	255	75.9
増減率（%）					
令和2年/平成27年	△ 64.4	△ 67.0	△ 36.5	△ 30.4	-
令和7年/2年	△ 36.0	△ 39.7	△ 15.2	△ 0.8	-

(2) 保有山林面積規模別林業経営体の構成割合（統計表 I 3（2）参照）

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、5ha未満が21.7%、次いで10ha～20haが21.0%、5～10haが20.9%となった。

保有山林面積が10ha以上ある経営体が全体の57.4%を占め、5年前に比べて2.0ポイント上昇した。

図11 保有山林面積規模別にみた林業経営体数の構成割合（東海3県）



II 農山村地域調査（市区町村調査）結果

1 林野面積（統計表Ⅱ（1）参照）

林野面積は142万8,035haで、これを国有・民有別にみると、国有は18万6,733ha（林野面積に占める割合は13.1%）、民有は124万1,302ha（同86.9%）となった。

また、総土地面積に占める林野面積の割合（林野率）は66.2%となった。

表 10 林野面積、現況森林面積及び林野率（東海3県）

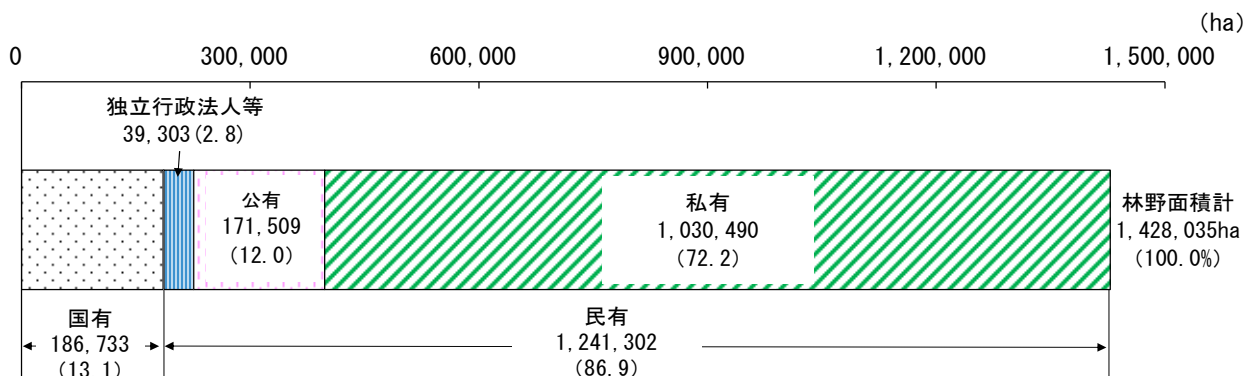
区 分	林野面積			現況森林面積			林野率
	計	国 有	民 有	計	国 有	民 有	
	ha	ha	ha	ha	ha	ha	%
平成27年	1,431,010	189,845	1,241,165	1,428,500	189,518	1,238,982	66.3
令和2	1,429,831	188,405	1,241,426	1,426,970	187,797	1,239,173	66.3
7	1,428,035	186,733	1,241,302	1,425,323	186,125	1,239,198	66.2
構成比（%）							
平成27年	100.0	13.3	86.7	100.0	13.3	86.7	-
令和2	100.0	13.2	86.8	100.0	13.2	86.8	-
7	100.0	13.1	86.9	100.0	13.1	86.9	-

注：林野率の算出は、総土地面積を基に算出した。

2 所有形態別林野面積（統計表Ⅱ（2）ア参照）

林野面積を所有形態別にみると、私有が最も多く103万490ha（林野面積に占める割合72.2%）で、次いで国有が18万6,733ha（同13.1%）となった。

図 12 所有形態別の林野面積（東海3県）



注：（ ）内の数値は林野面積計に占める構成割合（%）である。

【調査の概要】

<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noucen/gaiyou/index.html>

【調査結果の主な利活用】

- ・ 総務省が行う「地方交付税法」（昭和 25 年法律第 211 号）に基づく地方交付税算定の基礎資料として活用
- ・ 食料・農業・農村基本計画、森林・林業基本計画等、各農林業施策の企画・立案・効果の検証のための資料として活用
- ・ 各種統計調査（農業経営統計調査、作物統計調査、畜産統計調査等）の母集団情報として活用

【Web サイト掲載案内】

- ・ この統計調査結果及び統計表は、東海農政局 Web サイトの「農林水産統計」でご覧いただけます。
<https://www.maff.go.jp/tokai/tokei/kohyo/schedule/index.html>
- ・ 全国値の詳細は、農林水産省ホームページの統計情報に掲載している分野別分類「農家数、担い手、農地など」の「農林業センサス」で御覧いただけます。
<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noucen/index.html>
- ・ 本資料の数値は概数値であり、確定した詳細な数値は農林水産省ホームページに掲載（令和 8 年 3 月末以降を予定）します。
- ・ 公表した数値の正誤情報は、Web サイトでお知らせします。
- ・ 農山村地域調査のうち、農業集落調査結果については農林水産省ホームページにおいて令和 8 年 3 月末以降の公表を予定しています。



マスコットキャラクター
「つっちー」

お問合せ先

◎本統計結果について
東海農政局 統計部 経営・構造統計課
電話：052-763-4731

◎農林水産統計全般について
東海農政局 統計部 統計企画課
電話：052-763-4730



政府統計

政府統計の総合窓口
(e-Stat)

<https://www.e-stat.go.jp/>